

先物・オプションで半歩先行く投資家に

はじめての デリバティブ



先物とオプションを
マンガで理解!



特別インタビュー

ロバート・アラン・フェルドマン

モルガン・スタンレーMUFG証券 シニアアドバイザー

デフレ脱却に向けて前進中の
日本経済もそろそろ成熟期へ



巻頭対談

山道裕己 × 杉原杏璃

大阪取引所社長

タレント

先物やオプションを使えば
リスクヘッジもできるんですね



「買い」一辺倒では限界を感じることも。

「先物やオプションを使えば リスクヘッジもできるそうですね」



巻頭特別インタビュー

大阪取引所社長 **山道裕己** × タレント **杉原杏璃**

人気タレントで株式投資でもキャリアと高実績を誇る杉原杏璃さんは、デリバティブ取引に興味津々。大阪取引所の山道裕己社長から、その魅力や活用法について教わりました。

株価指数先物取引は今年で30周年の節目を迎えた！

杉原・大阪取引所の株価指数先物の取引がスタートしてから、今年でちょうど30周年の節目を迎えるそうですね。株価指数先物にそんなに長い歴史があるなんて、初めて知りました。

山道・ええ。ちょうど30年前の1988年に大阪証券取引所(現・大阪取引所)で「日経225先物」、東京証券取引所で「TOPIX先物」の取引がはじまりました。その直後は投資家層がまだ薄く、かなり限られた人たちの間での取引にとどまっていた。また、当時はバブル経済

率的に収益を追求できます。

そして、もう一つの理由としては、先物に価格発見機能が備わっていることが挙げられます。数多くの投資家がレバレッジを効かせて大量の取引を行っていることで、価格形成がこなれてきて妥当な相場水準が収れんしやすいのです。「先物主導で云々」といった報道をよく見聞きしますが、先物が現物株に先んじて動くのは当たり前話なんです。

がピークを迎えつつあった場合いで、その後は「失われた20年」と呼ばれた長期低迷が訪れます。しかし、その中で先物取引は次第に定着していきました。そして、我々も個人投資家のみなさんにもっと気軽に取引していただくために、従来の先物取引を小口化した「日経225mini」や「ミニTOPIX先物」を導入しました。さらに最近ですと、「JPX日経インデックス400」や「東証マザーズ指数」を対象とした先物、「ニューヨークダウ」などの海外株価指数先物の取り扱いも始め、商品ラインナップを拡充してきました。一方で夜間の取引時間も段階的に延長し、より取引しやすい環境を整えた結果、さまざまな投資家が株価指数先物を活発に取引するようになったというのがこれまでの歴史ですね。

いる人たちの中で、個人投資家はどの程度の割合なんですか？
山道・日経225miniは日経225先物(フージ)の取引単位を10分の1に小口化したものですが、こちらのケースで見ると、2017年の個人投資家のシェアは取引金額ベースで約20%に達していますね。東証1部の売買代金に占める個人投資家のシェアは約15%で、それを上回る水準に達しているわけです。
杉原・へえ、想像していた以上に多くの個人投資家が取引しているんですね。
山道・今ではほぼすべてのネット証券が日経225miniを取り扱っていて、個人投資家にとって非常に身近な存在となっていますから。それに、株式市場の取引時間が終了した後も16時30分〜翌朝5時30分まで取引できるの、欧米市場の動きにも対応できます。そういった利点

に注目して、日経225miniの取引を始める個人投資家が

**増えているようです。
株価指数先物の推移を見れば現物株の動きも予測できる!?**

杉原・これまで私は、現物株の個別銘柄を中心に売買してきました。でも、「先物を知ることが個別銘柄の売買にも役立つから、ぜひ始めたほうがいい」と投資の先輩方からよくアドバイスされます。なぜ、先物を知っておいたほうがいいのでしょうか？

山道・まず、現物株の個別銘柄にはないメリットを享受できることがその理由の一つでしょう。日経225先物や日経225miniは、いわゆる日経平均株価という指数そのものを取引できるの、マーケット全体の動きを捉えられます。また、先物なのでレバレッジを効かせられ、限られた資金を有効活用して効

大阪取引所社長

山道裕己

HIROMI YAMAJI

京都大学法学部を卒業後、野村證券(現・野村ホールディングス)に入社。専務取締役、グローバル・インベストメント・バンキング部門のCEOなどを経て、2013年に大阪取引所の代表取締役社長に。広島県出身で生粋の広島カープファン。





タレント

杉原杏璃

ANRI SUGIHARA

広島県出身。グラビアクィーンとして雑誌、バラエティ番組に多数出演。13年前に40万円を元手に株式投資をスタート。東京五輪開催が決定した2013年には、株式投資で得た資産はすでに数千万円になった。「損切りは絶対しない」という投資手法。最近では小説を発表し、話題となっている。フィット所属。

先物の動きは、いち早く相場の方向性を指し示すものなのです。杉原●ということは、先物の推移を見ておけば、現物株の動きも予測できるということですか。山道●たとえば、早朝5時30分に日経225先物でつけた値段が前営業日の終値と比べて高いか安いかによって、その日の相場がおおよそどのように動くのかを推察する投資家もいます。特に最近では海外のニュースで相

場が動くケースが多いですから、日経225先物をはじめとするデリバティブ取引が重要な役割を担ってきます。海外のマーケットが開いている時間帯に取引できる日本株関連の金融商品は、デリバティブだけに限られてくるのです。

杉原●なるほど！ 米国などで株価の急落につながるニュースが飛び出した場合も、早朝5時30分まで取引できる先物を用いれば、現物株のリスクヘッジができるということですか。だとすれば、先物の動きをちゃんと見ていないのはもったいないということですね。

山道●時間帯別の取引高状況を見ても、日中の8時45分〜15時15分が約6割で、16時30分〜翌朝5時30分が約4割となっています。深夜早朝の時間帯も含まれているにもかかわらず商いが活発で、取引高も相当な規模に達

しています。

リスクを限定させて

堅実に利益を狙えるのが オプション取引の強み

杉原●あえて株価指数先物のデメリットを挙げるとしたら、どんなことがあるのですか？

山道●レバレッジを効かせて効率的に利益を追求するので、逆に言えば、損失を被った場合の振れも大きくなってしまいますね。過度にレバレッジを効かせすぎると、それだけリスクも高くなるということです。

とはいえ、先物は売りからも取引をスタートでき、下げ相場で収益を上げられるのも強みです。信用取引でもそれは可能ですが、信用売りは貸株料や逆日歩といったコストが高いので、その点では先物の利便性が高いという声をさまざまな投資家から聞きます。

杉原●レバレッジに関してはリ

スク管理が必要になるみたいですが、下げ相場にも対応できるのは大きなメリットですね。

山道●これだけ世界中でデリバティブ取引が活発に行われているのは、デメリットよりもメリットのほうがはるかに大きいことの証しだと思いますよ。

杉原●実は私、大阪取引所が提供していた「オプションズバー」という番組に出演させていただいたことがあります。その際にも勉強したのですが、一般的にはオプション取引は複雑で、なかなか理解しづらいというイメージがあると思います。

山道●一見、難しそうに思えるかもしれませんが、使い方次第でリスクを限定できます。たとえば、コール(買う権利)とプット(売り権利)のどちらも買いから入ると、プレミアム(オプション価格)を負担することにはなるものの、それ以上の損失が発

生することはありませんし、思惑と違えば、反対売買も可能です。しかも、期待通りに相場が動けば動くほど、得られるリターンは大きくなっていくのです。

一方、カバードコールという戦略を用いれば、リスクを限定して堅実に利益を追求できます。現物株で買った銘柄に、コールの売りも入れておくという手法です。そうすれば、現物株における一定以上の値上がり益を放棄する代わりに、着実にオプションのほうでプレミアムを受け取ることが可能です。

杉原●私が出演した番組の中でも相場環境に応じたオプション取引の利用法についていくつかご紹介いただいたのですが、オプション取引の初心者としては、どういったところから始めてみるのが無難ですか？

山道●確か、杉原さんは現物株を中心に売買されているとおつ



下げ相場には保有株のプットが、ボックス相場にはカバードコール戦略が有効

しゃっていましたね。

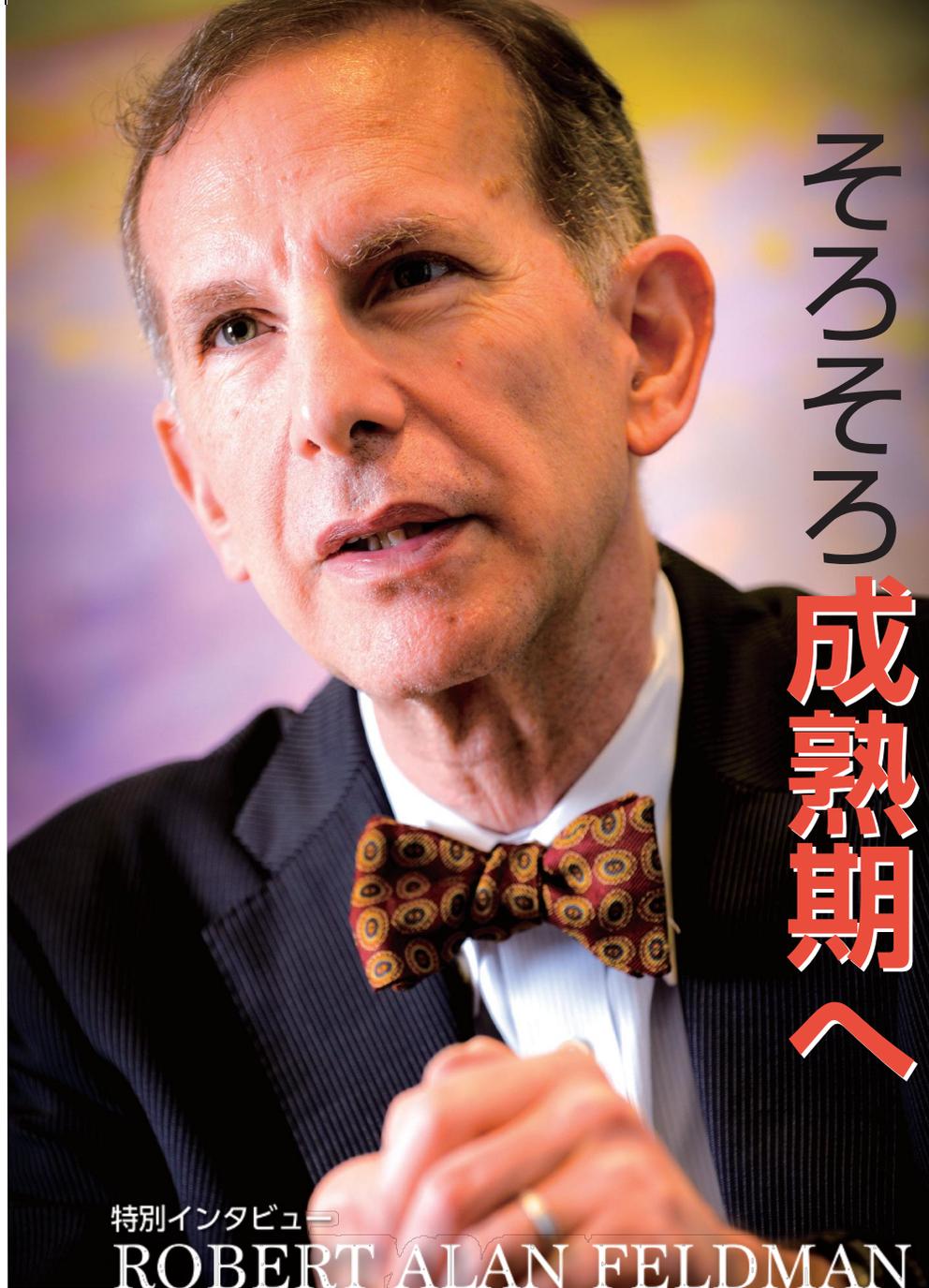
杉原●ええ。中長期スパンのものも含めて、十数銘柄を保有しています。新興市場の銘柄とかも、わりと売買するほうですね。

山道●だとしたら個別銘柄を対象としたオプションもありますから、まずは保有株のリスクヘッジに活用するといいいでしょう。たとえば、下げ相場になりそうな局面で、保有株のプットを買っておくのです。あるいは、ボックス相場が続くような局面では、先程の話にも出てきたカバードコール戦略が非常に有効です。

杉原●それは心強いですね。じゃあ、すぐに実践するために、デリバティブを勉強しなきゃ！ 山道●大阪取引所では、ネットなどを通じてデリバティブ取引について学べる「北浜投資塾」というサイトの中でさまざまなコンテンツを提供していますから、ぜひ活用してください。

デフレ脱却に向けて 前進中の日本経済も

そろそろ成熟期へ



特別インタビュー
ROBERT ALAN FELDMAN
ロバート・アラン・フェルドマン

堅調に推移する日米の株式市場。一方で、さまざまなリスクも台頭している。世界経済に詳しいエコノミストがマーケットを先読みする。

米国経済は好調で、減税効果も期待。

だが、その先には心配も

——国内外における経済情勢の現状について教えてください。

まず、米国経済は雇用が比較的強く、好調に推移していると言っているだろう。2018年はトランプ政権による減税政策が大きな景気浮揚効果をもたらすだろうし、ある程度は歳出も増やす方針で、財政政策の面でもプラス効果が期待される。加えて、ようやく企業も設備投資へと資金を回し始めた。減税政策および財政政策の両面から、米国経済における需要はかなり強いと判断できる。

至らないにしてもちょっと注意が必要だろう。

一方、日本の悲願であるデフレ脱却に関しては、それほど悲観的にならなくてもいいだろう。物価の動向を見極めるために、日本銀行が公表している「刈込平均値」を重視している。物価に関する指標はいくつかあるが、コア指数は特定の項目を除外しているのが難点だ。その点、「刈込平均値」は上下の極端な異

その一方で、供給のほうの問題を抱えている。ITが生産性を高めているとはいえ、実はここ数年、女性の労働参加が減っている。旺盛な需要に対応できる供給力があるかどうかに関しては気掛かりだ。また、物価はさらに加速する。ある程度のインフレは許容できるが、どこまでの加速を許すかが問題だ。

こうした背景を踏まえながらFRB（連邦準備制度理事会）が追加利上げのタイミングを見計らっているわけだが、そうすると2019年の景気動向に関してはあまり強気になれない。特に需給バランスがタイトになって物価上昇が顕著となり、長期金利の上昇を促すことになってしまう。極度に悲観視しているわけではないが、現時点では先行きが読めないというのが本音である。

なぜなら、技術革新のペース

が極めて速くなっているからだ。それに伴って労働代替投資が活発化し、供給力不足を和らげる可能性が考えられる。たとえばドライブスルーにしても、昔は人が注文を受け、次の窓口で品物を渡すという流れになっていた。しかし、今はあらかじめネットで注文を送信したり、機械化されたオペレーションになっていたりして、省力化が徹底されている。つまり、昔と比べて労働需要が減っており、そうなると供給力不足はさほど深刻化しないという可能性が考えられる。

付け加えれば、技術革新によってブルーカラー層がそのメリットを享受しているという側面もある。たとえば配管工。ウェブで注文が増える彼らの仕事は、実際に現場にいなければできないものだ。すなわち、局地的に供給が増えないため、賃金が

上昇する。これに対し、たとえばホワイトカラーである翻訳サービスマは、どこにいてもこなせるものと言える。したがって、ウェブ経由で受注が増えても、さまざまな地域に在住している翻訳者たちに広く依頼すれば、供給がより増えてしまうため、賃金が上がらない。

景気サイクルから見て、今の日本経済は成熟期に移ってきた

続いて日本に目を向けてみると、2016〜2017年は本当に景気がよかった。生産が増える一方で、在庫は減っていったのだ。ところが、最近の数字を見ると、依然として生産は対前年比で拡大しているものの在庫が若干増えてきている。つまり、景気循環のサイクルとしては成熟期に差し掛かってきたと判断できそうだ。まだ景気後退には



常値だけを除外したうえで、全585品目のうち中央の8割に相当する品目から算出しており、基調的なインフレ率の推移を把握できる。実際に同数値の推移をたどってみると、2016年の8月がほぼゼロの水準で、その後は徐々に上昇傾向を示してきた。日銀が掲げている2%の物価上昇にはまだ程遠いにせよ、デフレ脱却に向けて着実に前進しているとはいえる。むしろ、デフレ脱却よりも注視すべきは、技術革新が深刻な労働力不足をどこまで補えるのかというポイントだろう。

——アベノミクス政策の評価はいかがでしょうか？

財政政策に関しては、プラスとマイナスの評価が混ざっている。特に消費税率引き上げに関しては、実施前から私はかなり懸念していた。案の定、誰も面と向かって指摘しないものの、結

「同一労働同一賃金」、「適材適所」を実現させたいなら、金銭解決も絶対に必要となってくる。正社員、非正規社員の区別をなくすには欠かせない。安倍政権が進めている政策は金銭解決を含めなかったので評価できる内容とは言えない。

日米とも株価の大幅上昇は困難か!? 新興国経済には温度差

——2019年に消費税率の再引き上げを実施すると、景気に深刻な影響を及ぼしそうですか
 次回の引き上げは前回ほどのダメージにはならないだろう。増税幅は今回2%だし、増税の悪影響を軽減させる経済対策のための補正予算を組む意向を示している。景气的に良いかもしれないが、長期的に増税しながら歳出も増やすというのはいかなものだろうか。
 しかも、ちょうどオリンピック



アベノミクスが推進する「働き方改革」は、まだまだ改善の余地がある

くに向けたインフラ整備などの需要が最も強くなっているタイミングで消費増税を実施することになる。その結果、2020年の景気がどうなるのか、現段階では見通すことは困難だが、気掛かりなポイントではある。
 ——今後の見通しを踏まえて、日米の株価はどのように推移していくとお考えですか？

日米とも、これから株価がさらに顕著な上昇を示すとは思わないというのが、われわれモルガン・スタンレーの統一見解だ。日米のいずれも企業収益は好調だが、PER(株価収益率)はすでにかなり高くなっている。PERの割高感を解消するためには、日本企業の収益がいつそう拡大していくことが求められてくるが、それはなかなか難しい。米国企業にしても、これ以上の収益拡大は期待できそうにない。こうした情勢を踏まえれば、

これから先の日米の株価は横ばい気味に推移していくと考えるのが賢明だろう。

日米以外の国々に目を転じると、少し期待していたアルゼンチンの経済が困難に陥り、南アフリカも陰りが生じるなど、新興国の問題は少なくないと見られる。中国経済はそんなに悪くはないものの、減速のスピードには注意が必要だ。そもそも一つは、これまで推進してきた国営企業による輸出型の成長戦略をどう方向転換させるのかも焦点となってくる。

国営企業は収益性が悪く、これまででは中国政府が保護政策で取り繕ってきた。しかし、中国の輸出額はすでにかなりの規模に達しており、その状況で高い成長率の原動になるのは難しい。「一帯一路」政策を打ち出しているものの、中国経済全体をけん引するようなものではない。

果的に増税後の日本経済は景気後退状況に陥ってしまった。これに対して、法人税の減税は前向きに評価できるもので、これが設備投資の拡大に結びついたと言える。

一方、構造改革については、行き詰まった印象だ。特に目の前で進められようとしている働き方改革は、評価できるものではないと私は考える。まさに緊縮政策で、「労働時間を減らせ」と言いながら「賃金も増やせ」と命じてない。これでは所得を減らす結果をもたらす。しかも、やるべきことができていないのが実情だ。解雇における「金銭解決」という制度の導入が盛り込まれていないのが、その一例として挙げられる。

金銭解決とは、簡単に言うと会社都合で正規雇用者を減らす時に、どれだけのお金を払えば公正になるかのルール作りだ。

今までは違う成長が求められているわけで、そのすべがないわけでもない。現に「ニューチャイナ」と呼ばれる素晴らしい企業も登場してきている。

内外に散在するリスクを踏まえて デリバティブでヘッジ

——最近の株式相場は、内外ともに上下の振幅がかなり大きく

モルガン・スタンレー MUFG 証券 シニアアドバイザー

ロバート・アラン・フェルドマン

米国・テネシー州出身。1970年に交換留学生として初来日。イェール大学を経て、マサチューセッツ工科大学にて経済学博士を取得。野村総合研究所、日本銀行、国際通貨基金(IMF)勤務を経験。モルガン・スタンレー MUFG 証券では、チーフエコノミストや経済調査部長を務めた。現在は同社のシニアアドバイザーとして、テレビ番組等でコメンテーターとしても活躍。近著に「フェルドマン博士の日本経済最新講義」(文藝春秋)





デリバティブなら 相場の荒波に対する リスクヘッジに活用でき、 積極的な利益も追求できる

があれば、おのずと日本株も売られることになるだろう。
 そういったリスクを念頭に置けば、国内の金融商品だけでなく、国際的な分散投資やデリバティブ(金融派生商品)の活用を考えると、いう手もある。基本的にデリバティブは、保険のような役割も果たすからだ。もっとも、デリバティブはもっぱら

スクヘッジに用いるべきものである。デリバティブ投資では欲をかかないことが大切だ。
 そのうえで重要なのは、投資と自己責任の関係である。日本の場合「国民皆保険」が象徴するように、国が国民の面倒を見してくれるという雰囲気がある。もしも、その関係が完全に成り立っているのであれば、投資な

ど必要ない。
 とても面白いエピソードがある。私は低量のアスピリンを服用しているのだが、先日、かかりつけの医師に「米国に行くので、現地で買ってくる」と告げると、「日本なら健康保険が適用されて3割負担で済むのに」と怪訝な顔をされた。だが、私が米国で支払ったアスピリンの代金は、日本で自己負担する金額(3割)と同じだったのだ。

技術革新が進むと、モノの値段は下がっていく。そして、自分が受けるサービスは自分自身で費用を負担していき、そういった変化を察知しづらい。この先、日本も自己責任が原則の社会になっていけば、国任せではなく、自分でお金を蓄えなければならぬ。「人生100年時代」といわれるが、まさに自己責任の時代が近づいているのかもしれない。

もう一つ、貿易政策の見通しに対して、市場の見方が甘かったという側面もあるだろう。2月に私が米国に赴いた際にも派手な下落に見舞われ、私は面談した投資家に「原因は貿易政策に対する懸念にある」と指摘した。すると、その投資家は「その心配は全く問題がない」と答えたのだ。そして、その理由について彼はこう述べた。「これまでト



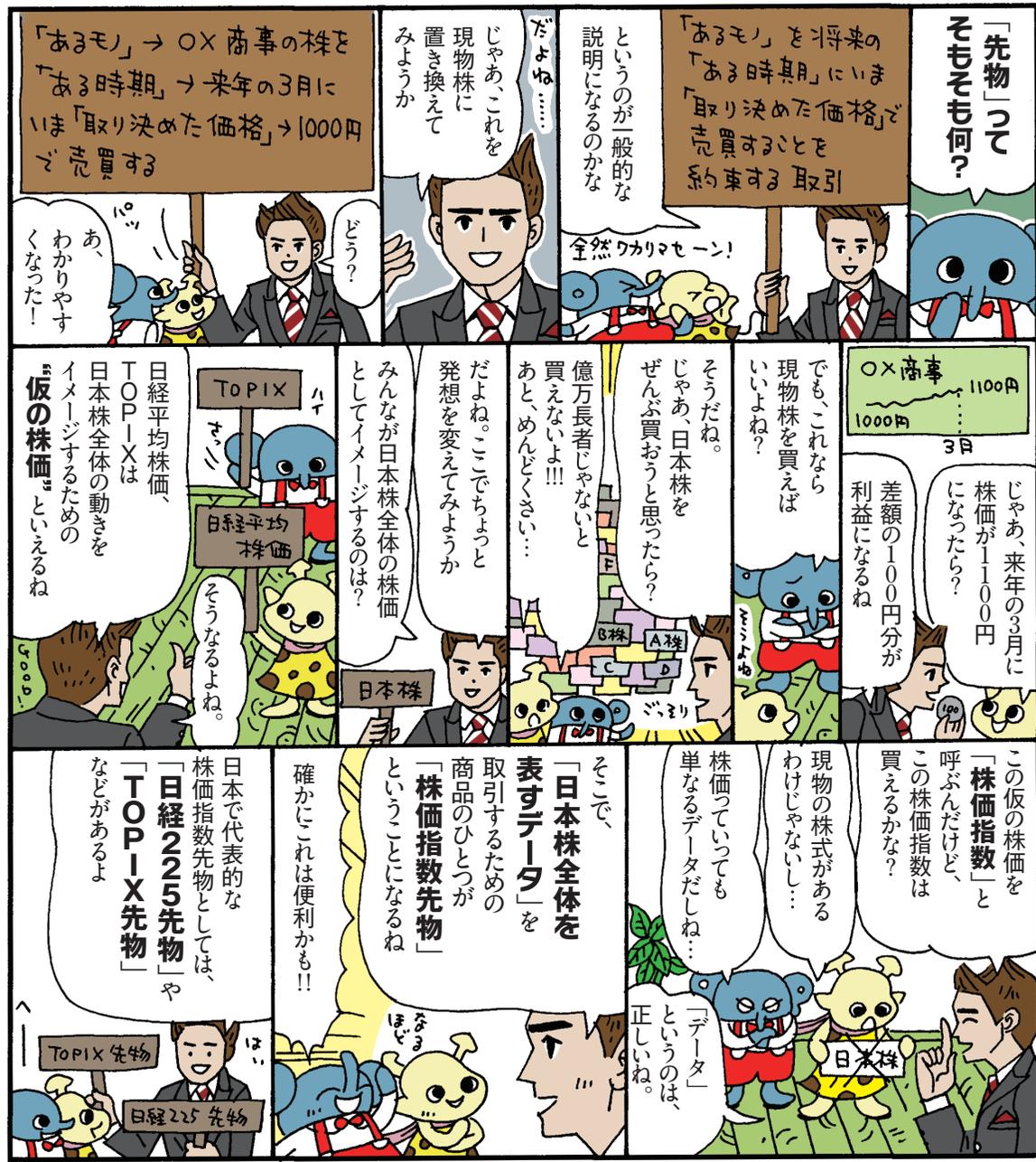
なっていきます。アルゴリズム取引の普及がもたらしたものだという説もありますが、フェルドマンさんはどのように考えていますか？

乱高下はアルゴリズム取引によるものではなく、トランプ政権による政策の不確実性が引き起こしているのだと私は考えている。トランプ大統領は、発言を短期間で二転三転させるようなことが珍しくない。四字熟語で言えば、「朝令暮改」だ。

ランプは自分が打ち出した政策の正当性について、株価の上昇がそれを証明しているとアピールしてきた。だから、トランプは株価が下がるようなことをやるはずがない」
 周知の通り、こうした認識は明らかに甘かったし、今後も派手な展開が続くことを覚悟した

ほうがいい。おそらく2019年、2020年には、米国経済において何らかのマイナス要素が表面化してくるはず。結果的に緊縮政策となってしまう。
 ——足元で外国人投資家の売りが目立ってきましたか？
 外国人投資家の売り越しは、彼らの自国である米欧市場の波

乱要因が発端となっている。彼らのポジション調整に伴い、機械的に日本株も売られているというわけだ。
 日本株を専門に取引している人たちを除けば、外国人投資家は日本の国内事情を詳しくは知らないのが実情である。これから先も米欧市場で何らかの波乱



先物取引はほんとうに危険なの??

先物取引にどのようなイメージを持っていますか? 「難しい」「危ない」でしょうか...。

確かに、先物取引は、担保(証拠金)の数十倍の金額を取引するため、リスクが高いというイメージが強いかもしれません。しかし、仕組みを理解し、資金をきちんと管理すれば先物取引は決して危険なものではありません。むしろ資産を守るという利用方法が大切です。

先物取引は、株式と同じように、上がると思えば「買い」、下がると思えば「売り」と仕組みも非常にシンプルなもので、日経225 mini やミニTOPIX 先物は取引金額も比較的小さいため、先物の入門商品として知られています。

オプション取引初心者には損失限定の「買い」から

オプション取引は、「将来、ある値段で売買する『権利』」の取引です。オプション取引には、買う権利の「コール」、売る権利の「プット」の2種類があります。対象資産が上昇すると思えば「コールの買い」、下落すると思えば「プットの買い」で利益が狙えます。オプションの買い手は権利を持っていてる立場ですから、オプションの取得料が最大損失額となり、それ以上の損失は発生しません。また、証拠金も必要ありません。一方、売り手は義務を負っている立場ですから、利益が限定で損失は無限大です。このため、証拠金が必要になります。初心者であれば、まずは「買い」から始めてみては。

日本取引所グループのデリバティブ商品

先物

商品	取引対象	特徴は？
JPX日経インデックス400先物取引	JPX日経インデックス400	流動性や会社の規模などのほか、収益性(ROE、営業利益)などの基準をもとに選定された400社の値動きに沿って動く。
TOPIX 先物取引	TOPIX	東証1部上場の約2000銘柄の値動きを示すTOPIXに沿って動く。日経225先物と双壁をなす人気商品。
ミニTOPIX先物取引	TOPIX	値動きはTOPIX先物とほぼ同じ。取引単位がTOPIX先物の10分の1なので、少額投資が可能。
東証マザーズ指数先物取引	東証マザーズ指数	マザーズ市場銘柄から算出される東証マザーズ指数に沿って動く。成長企業への投資が可能。
TOPIX Core30 先物取引	TOPIX Core30	時価総額と流動性が高い東証1部の30銘柄を指数化した「コア30指数」に沿って動く。
東証REIT先物取引	東証REIT指数	東証のREIT(不動産投資信託)市場全体の値動きに沿って動く。長期的には不動産市況を反映する。
東証銀行業株価指数先物取引	東証銀行業株価指数	東証が算出する業種別株価指数に沿って動く。先物が設定されているのは株式売買が活発な銀行業。
配当指数先物取引	日経平均・配当指数TOPIX 配当指数 TOPIX Core30 配当指数	日経平均株価など3つの指数をそれぞれ1つの銘柄とみなし、1年間保有して受け取れる配当額の増減を予想して取引する。
国債先物取引	中期・長期・超長期国債標準物	年利6%などの条件の国債を想定して取引。標準物とは取引円滑化のため取引所がクーポン、償還期限などを標準化して設定したもの。
ミニ長期国債先物取引	長期国債標準物の価格	国債先物のミニ版で、取引単位は10分の1。将来の金利やインフレ率予想などを反映する。
日経225先物取引	日経平均株価	東証1部上場の主要225社の値動きに沿って動く。日本を代表するデリバティブで、海外でも有名。
日経225mini	日経平均株価	売買単位が日経225先物の10分の1と小さいため、少額投資が可能。値動きは日経225先物とほぼ同じ。
日経平均VI先物取引	日経平均ボラティリティー・インデックス	株式市場の将来の予測変動率の大きさを示すボラティリティー指数(VI)に沿って動く。投資家の心理を表す指数。
台湾加権指数先物取引	台湾加権指数	ITや電子機器関連メーカーなどを中心に世界的にも注目を浴びる台湾の上場会社より算出される台湾加権指数に沿って動く。
FTSE中国50先物取引	FTSE中国50インデックス	香港市場中国株を対象としたFTSE中国50インデックスに沿って動く。中国株へのヘッジや投資のニーズに対応。
NYダウ先物取引	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価	米国市場の優良株で構成するダウ工業株30種平均に沿って動く。米国株だけでなく、世界景気も反映するといわれる。
RNプライム指数先物取引	ラッセル/野村プライムインデックス	機関投資家が運用の指標とするラッセル野村プライム指数に沿って動く。同指数は国内全市場の1000銘柄が対象。

オプション

商品	取引対象	特徴は？
有価証券オプション取引	個別の有価証券	株式、ETF、REITについて、売り買いする権利を取引する。
JPX日経インデックス400オプション取引	JPX日経インデックス400	JPX日経インデックス400を一定価格で売り買いする権利を取引する。
TOPIXオプション取引	TOPIX	TOPIXを一定価格で売ったり買ったりする権利を取引する。上昇相場ならコールの買い、下落ならプットの買い。
国債先物オプション取引	長期国債先物取引	長期国債先物を一定価格で売ったり買ったりする権利を取引する。証券会社や投資ファンドの利用が多い。
日経225オプション取引	日経平均株価	日経平均株価を売り買いする権利を取引する。国内のオプション取引で最も取引代金が多い。



株式会社 大阪取引所

〒541-0041 大阪市中央区北浜 1-8-16

問い合わせ先

TEL **06-4706-0800**(代表)

E-mail **webmaster@jpx.co.jp**

URL **http://www.jpx.co.jp/**

<ご注意>本冊子は、株式会社産経新聞出版より発行された「デリバティブをはじめる前に読む本」より一部を抜粋し、2018年6月の取材に基づき再編集して作成されたものです。本冊子は無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本冊子は、先物・オプション取引の基礎的な内容の説明を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。株式会社大阪取引所および編集した株式会社ZUUは、本冊子の記載内容については万全を期しておりますが、投資家の皆様は本冊子の記載内容に基づいて行われるお取引その他の行為及びその結果について、何ら責任を負うものではありません。お取引に際しては、金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等をお読みいただき、商品の性格や仕組みを十分にご理解いただいたうえで、ご自身の責任と判断のもとで行っていただきますようお願い申し上げます。